

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート	政策	8	施策	23	事業	1
--------	--------	----------------	----	---	----	----	----	---

事業名	図書館市町村支援事業	担当部局	教育庁
		課室名	生涯学習課

事業の状況	施策番号・施策名 23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県図書館と市町村図書館との間に構築した図書館ネットワークシステムの充実を図り、市町村図書館への各種支援事業を行うことにより、県民へのサービスの向上を図る。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・蔵書検索システムなど市町村図書館の支援システムのネットワーク化の推進 ・市町村図書館からの図書資料貸出依頼への迅速な対応 ・市町村図書館職員の研修会の実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	市町村図書館 事業費(千円)	指標測定年度 平成18年度 目標値 - 実績値 23,120 単当たり事業費(千円) @2.3	平成19年度 平成20年度 平成21年度 52,716 22,514 @2.3	平成21年度 52,325 平成20年度 24,630 @2.1
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・市町村図書館での蔵書検索が容易になるなど、図書館において利用者が図書資料を借りやすい環境になる。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	県内公立図書館等に対する年間協力貸出数(冊) 県内公立図書館における県民1人当たり図書資料貸出数(冊)	指標測定年度 平成18年度 目標値 3.6 実績値 3.6	平成19年度 平成20年度 平成21年度 3.8 3.7	平成20年度 平成21年度 4.0 3.7
	事業に関する社会経済情勢等	・国際化や情報化、少子高齢化など社会情勢は変化しており、それに伴い一人一人のライフスタイルや価値観も多様化している。このような中、生涯をわたって学習することができ、その成果を生かすことのできる社会 - 生涯学習社会 - の実現が強く求められている。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県民への図書サービス向上のためには、身近に利用できる市町村図書館の充実が必要であり、市町村図書館へ県が支援・協力を行うのは妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・県図書館から市町村図書館等への協力貸出数及び県内公立図書館の図書資料貸出数とも前年度より増加しているなど、学習環境の充実に貢献している。 協力貸出数 平成19年度:22,514冊 平成20年度:24,630冊(+2,116冊) 図書資料貸出数 平成19年度:8,679,681冊 平成20年度:8,742,148冊(+62,467冊)
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費が減少している中で、県内公立図書館の図書資料貸出総数が前年度より増加していることなどから、事業は効率的に行われていると考える。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	事業の成果も上がっており、多様な学習機会の提供のためには必要なので、事業を継続する。

事業の方向性等	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等
	・近年、図書資料購入費は減少傾向にあるが、限られた予算でいかに効果的に学習機会の環境整備やサービス向上が図れるかが課題と考える。	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 8 施策 23 事業 2

事業名 **みやぎ県民大学推進事業** 担当部局 教育庁 課室名 生涯学習課

事業の状況	施策番号・施策名 23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	みやぎ県民大学講座数 (講座)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	身近な場所からのニーズに あった講座の受講	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	みやぎ県民大学受講者 数(人)	事業費 (千円)	5,178	4,317	4,092
					目標値	-	-	-
	事業に関する 社会経済 情勢等	国際化や情報化、少子高齢化など社会情勢は変化しており、それに伴い一人一人のライフスタイルや価値観も多様化している。このような中、生涯をわたって学習することができ、その成果を生かすことのできる社会 - 生涯学習社会 - の実が強く求められている。	評価対象年度	単位数	@95.8	@65.4	@65.4	
実績値				54	66	64		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	各講座の開設により、多様なニーズに対応した学習機会を提供しており、また、市町村、NPO等連携協力のもと実施していることなどから、生涯学習の振りに大いに寄与しており、県が行う事業として妥当と考える。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	昨年度は、64もの多岐な分野にわたる講座に、2,101人が受講するなど、学習機会の提供に大いに貢献している。
	効率性 ・単位数あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	事業費が年々減少しているにもかかわらず、毎年多数の受講者を数えていることなどから、事業は効率的に行われていると考える。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	事業の成果も上がっており、多様な学習機会の提供のためには必要なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等 事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
	・予算の減少といった傾向がそのまま続くと事業の維持は難しく、講座数を減らすことなく実施していくためには、事業の運営に工夫が必要である と考える。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 8 施策 23 事業 3

事業名 広域スポーツセンター事業 担当部局 教育庁 課室名 スポーツ健康課

事業の状況	施策番号・施策名 23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分 (新規・継続) 継続		区分 (重点・非予算) 重点事業		
	概要 ・県は広域スポーツセンターを設置し、生涯スポーツ社会の実現に向けた環境を整備するため、県民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも、主体的にスポーツを楽しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成支援を行います。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度決算 18,975	平成20年度決算 16,380	平成21年度決算(見込) 13,482
	手段 (何をしたのか) ・総合型地域スポーツクラブ創設・支援のため、専任指導員等の派遣	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 専門指導員等派遣回数(回)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 48 48 @9.1	平成20年度 48 48 @9.1	平成21年度 48 48 @9.1
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・各市町村に総合型地域スポーツクラブの創設	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 総合型地域スポーツクラブ創設数(クラブ数)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 25 25	平成20年度 平成20年度 30 27	平成21年度 平成21年度 36 28
	事業に関する社会経済情勢等	・平成22年度までに全国の各市町村に少なくともひとつは総合型地域スポーツクラブを育成する。将来的には中学校区程度の地域に定着させる。(国のスポーツ振興基本計画) ・平成24年度までに県内全市町村に1箇所以上の設置を目指す。(宮城県スポーツ振興基本計画)				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県スポーツ振興基本計画で県内全市町村に1箇所以上の総合型地域スポーツクラブを設置することとしていることから、目標達成に向け事業を推進する必要がある。 ・広域スポーツセンターは、県が設置することとなっていることから、県が関与することは当然である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・専門指導員等の派遣も計画どおりに実施され、年間1クラブの設立があったが、目標とした6クラブにはとどかなかった。 ・現在28クラブが活動中で、地域住民のスポーツ活動を支え、スポーツを通じた地域コミュニティづくりに貢献している判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・派遣1回当たり9.1千円で実施することができ、事業は概ね効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果は上がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等 事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
	・創設準備クラブの育成が進んでいない市町村がある。		
	次年度の対応方針 課題等への対応方針		
・遅れている市町村を県及び広域スポーツセンターが巡回訪問し、事業の啓発と取組指導に努める。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 8 施策 23 事業 4

事業名 **スポーツ選手強化対策事業** 担当部局 教育庁 課室名 スポーツ健康課

事業の状況	施策番号・施策名 23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分 (新規・継続)		継続	区分 (重点・非予算)		重点事業
	概要	・本県のスポーツ振興と競技力向上を図るため、財団法人宮城県体育協会を通じて、競技団体強化事業やジュニア選手育成強化事業等の事業を推進します。		対象 (何に対して) 年度 事業費 (千円)	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・(財)宮城県体育協会加盟54競技団体、宮城県中体連、宮城県高体連毎の選手強化	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 各競技団体毎に行う合宿等(回)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・国民体育大会への選手派遣	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 国民体育大会総合成績10位台	指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	国民体育大会において、常に10位台の成績を獲得することを目標として競技力の充実に努めることとする。(宮城県スポーツ振興基本計画)					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・国民体育大会で常に10位台の成績を獲得することを目標としていることから、引き続き選手強化に努める必要がある。 ・過去3年間10位台(H18:17位, H19:13位, H20:12位)を維持しており、引き続き競技力の維持・向上に努める。 ・国民体育大会は各都道府県対抗で、選手は宮城県を代表して参加していることから、当然、県が関与していかなければならない。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・過去3年間10位台(H18:17位, H19:13位, H20:12位)を維持しており、引き続き競技力の維持・向上が図られていると判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・合宿等1回当たり352.3円(交通費・宿泊料・使用料・消耗品代)で実施することができ、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成績は上がっており、施策の目的を実現するために不可欠なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・競技団体によっては成績の低迷や競技人口が減少している団体がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
	・ヒアリングを実施し、団体毎の強化計画書を提出させるとともに、巡回督励を実施する。 ・ジュニア選手の発掘・育成について調査研究を行う。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 8 施策 23 事業 5

事業名 **みやぎの文化力育成支援事業** 担当部局 教育庁 課室名 生涯学習課

事業の状況	施策番号・施策名 23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・芸術鑑賞能力や表現意欲等、芸術文化に対する感性を高めるため、優れた芸術鑑賞の機会や芸術文化活動への参加の機会の提供を行う。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・芸術鑑賞機会の開催(巡回小劇場、巡回絵画展、地方音楽会、河北美術展、文化庁事業の活用) ・芸術文化活動への参加の機会の提供(県芸術祭、国民文化祭、文化庁事業の活用)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	芸術鑑賞機会開催回数(巡回小劇場+巡回絵画展+地方音楽会(A)+河北展(美・美巡)+高文祭(回))	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・芸術鑑賞能力や表現意欲等、芸術文化に対する感性を高める。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	芸術鑑賞会参加人数(巡回小劇場+巡回絵画展+地方音楽会(A)+河北展(美・美巡)+高文祭(人))	目標値	28	28	28
	事業に関する社会経済情勢等	・芸術文化活動は、多様化しており、受け身のなものから、積極的主体的な参加型への活動の意欲が増しているが、財政的な問題もあり、主体が行政中心から市民中心へとシフトしている。その中で、交通機関が発達し、居住地以外の活動も簡単にできるようになり、都市部だけでなく地方での活動も活発化しており、地域づくりや地域の活性化の一環として住民総出で取り組む傾向が見られる。	実績値	8,709	8,162	6,631		
	単位当たり事業費(千円)	@311.0	@291.5	@237.4				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・社会経済の逼迫の中、仕事や生活に追われて芸術文化に親しむ経済的余裕が減少する世相となっている。そういう世情の中で、無償で文化芸術体験の場を供給することは、心を豊かにすると共に癒しの空間を供給することとなり有益な事業である。 ・生の舞台芸術体験の機会に恵まれない地域について、鑑賞機会や文化活動の機会を創設することは、県が支援する事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・本年度は、関係する事業の参加者が約60,000人を超えている。 ・地方音楽会の開催については、H20年までの3倍以上の応募があるなど、県民のニーズをとらえた事業であり、県民の芸術文化活動への思いに応え、貢献したと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・河北文化事業団や仙台フィル管弦楽団及び宮城県芸術協会との協働により、コンサートや書画の鑑賞事業を一回当たり237千円で実施することができ、事業は効率的に行われていると判断する。 ・文化庁事業では、本物の舞台芸術を学校において無料で体験することができ、大変有効であった。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	事業の成果があがっており、毎年県民からのニーズも大きい事業であるため、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・事業の運営面や企画面で、開催希望市町村や参加者のニーズに応えうる新たな事業構成を工夫し、進め易く参加し易い方法で実施することが必要である。 ・現状の展覧会、音楽会の実施回数について、減らさないように財政的な面でも工夫をしていきたい。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 8 施策 23 事業 6

事業名 図書館貴重資料保存修復事業 担当部局 教育庁 課室名 生涯学習課

事業の状況	施策番号・施策名 23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・図書館が所蔵している貴重資料の修復・保存を進め、その成果を公開するとともに、学校教育・生涯学習の場における教材として活用を図る。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・貴重資料の修復、保存、デジタル化やレプリカの作成等を通じ、公開や教育の場への提供	県民	事業費 (千円)	15,744	2,108	2,066	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・県民共有の財産である貴重な資料等を保存し後生に伝える。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	修復、デジタル化、レプリカ作成した貴重資料数(点/年)及び貴重資料・文化財レプリカの移動展示会開催数(回/年)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
					実績値	17(4・13)	12(1・11)	7(2・5)
事業に関する社会経済情勢等	・国際化や情報化、少子高齢化など社会情勢の変化の中で、県民の精神的な基盤であるふるさと宮城の文化を再認識することが求められており、郷土に伝わる文化を県民共有の財産として保存・活用し、次世代へ伝承していく必要がある。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	修復、デジタル化、レプリカ作成した貴重資料数(累計;点)及び貴重資料・文化財レプリカの移動展示会開催数(回/年)	単位当たり事業費(千円)	@926.0	@175.6	@295.1	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
		目標値		326・13	327・14	330・16		
		実績値		326・13	327・11	329・5		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	次代を担う人たちに、自信と誇りを持って語れる故郷の歴史や文化のすばらしさを伝えるため実施しているこの事業は必要であり、県図書館が所蔵する貴重資料の保存等は県が行う事業として妥当と考える。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	貴重資料である古地図の修復保存を行った。 県民一般に広く図書館の資料を紹介するとともに、特に次代を担う中・高校生を対象に、古典や名作の貸出や文化財レプリカの移動展示を通じて啓発を行った。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	事業費が抑制されている中、最小限の経費での修復により原材料を良好な状態で後世に残すことが可能となったほか、レプリカ作成により以前には閲覧を制限していた資料を広く県民に公開することが可能となった。併せて作成したデジタルデータをインターネット上で公開することにより、展示会等に直接来場することが困難な県民はもとより全国に発信することが可能となった。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	事業の成果も上がっており、貴重資料を次代へ伝承するためには必要なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・ 事業は順調に進捗しているものの、所蔵している貴重資料のうち、修復等を要する資料がなお多数残されており、所要の予算措置は必要である。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・ 主要な貴重資料の修復及びレプリカ作成が一段落したことから、多額の費用を要する修復・作成は控え、古地など貴重資料の中でも特に重要な資料に関する調査事業やレプリカの活用事業を中心に実施する。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 8 施策 23 事業 7

事業名 瑞巖寺修理補助事業 担当部局 教育庁 課室名 文化財保護課

事業の状況	施策番号・施策名 23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	区分(新規・継続) 継続		区分(重点・非予算) 重点事業		
	概要 ・国宝瑞巖寺本堂及び関連する建造物の修復工事を支援し、良好な状態での保存管理を行い、次代に引き継ぐ。併せて、地域の文化財を再認識するとともに、地域の文化資源としての活用を図り、地域の活性化に役立てる。	対象(何に対して) 瑞巖寺	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 -	平成20年度決算 3,920	平成21年度決算(見込) 17,775
	手段(何をしたのか) ・修復工事費の補助	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	指標測定年度 年度 目標値 - 実績値 - 単位当たり事業費(千円) -	平成 年度 -	平成 年度 -	平成 年度 -
	目的(対象をどのような状態にしたいのか) ・国宝瑞巖寺本堂及び関連する建造物を良好な状態で保存管理する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	評価対象年度 指標測定年度 年度 目標値 - 実績値 -	平成19年度 平成 年度 -	平成20年度 平成 年度 -	平成21年度 平成 年度 -
	事業に関する社会経済情勢等 ・国宝瑞巖寺本堂及び関連する建造物は、度重なる地震により地盤沈下が進み、礎石が沈み込み、柱の不陸や傾斜が顕著となっており、今後地震等によって大きな力が加わると倒壊する可能性があり、早期に修復が必要である。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・国宝瑞巖寺本堂及び関連する建造物の倒壊を防ぐために必要な事業である。 ・文化財の保護、保存のための修復工事への県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・修復工事の期間は平成20年度から平成29年度までの10年間で、2年目の事業として、中門・廊下の解体、本堂素屋根架構を行った。 ・文化財の保護、保存のために貢献した。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・修復工事は、松島町教育委員会等によって構成された修理委員会が松島町財務規則等、松島町建設工事執行規則等に則り、入札で施工業者を決定しており、効率的に実施されていると判断する。 ・工事の進捗状況の報告、今後実施する工事打合せ等も適宜行われており、工事の遅れもない。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・施策の目的を実現するための事業であり、継続して実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・やむを得ないことはあるが、修復工事により、訪問客が減少した。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・瑞巖寺では、工事中のところは別として、他は公開していく方針であり、これまで公開しなかった庫裏(国宝)、陽徳院霊屋への参道を整備するなど訪問客の減少幅を小さくするよう努めており、今後広報等により観光客等に周知を図る。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート		政策	8	施策	23	事業	8		
事業名		みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業			担当部局・課室名	環境生活部 消費生活・文化課					
事業の状況	施策番号・施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	・県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)			
	手段(何をしたのか)	・みやぎ県民文化創造の祭典の開催(主催事業(舞台・美術ワークショップ、訪問コンサート、みやぎ芸術銀河美術展、みやぎ発信劇場、共催事業、協賛事業、広報事業))	活動指標名(単位)	主催事業会場数(会場)	アーティスト・県民	事業費(千円)	19,323	18,036	10,500		
			指標測定年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度				
			目標値		116	125	143				
			実績値		97	149	179				
	単位当たり事業費(千円)	@199.2	@121.0	@58.7							
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・多くの県民が優れた芸術文化に接することができる。 ・多くのアーティストや県民が自身の文化芸術活動の成果を発表する機会を得ることができる。		成果指標名(単位)	みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)(単位:千人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	指標測定年度	平成19年度	平成20年度		平成21年度						
	目標値	962(37)	964(38)		969(39)						
	実績値	960(35)	1,036(23)		1025(23)						
事業に関する社会経済情勢等	・ライフスタイルの変化や団塊世代の大量退職などに伴う生涯学習としてのニーズの高まりや、子どもと若者の豊かな感性や創造性、更にはコミュニケーション能力の充実のためにも、より身近な文化芸術活動の取組がますます必要とされている。										
事業の分析	項目		分析	分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		概ね妥当	・県民に対し、優れた芸術文化の鑑賞と活動成果発表の機会を提供することを目的としたイベント型の事業とともに、平成19年度からは特に子どもを対象としたワークショップ等の体験参加型事業を重点的に実施するなど、施策目的、社会経済情勢等を踏まえた事業を展開している。 ・実行委員会と市町村・公立文化施設等との共催や、各種の文化芸術関係の協力を得ながら事業を展開しており、県が関与することで関係機関の円滑な連携が図られている。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった	・平成21年度の主催事業会場数は、目標値に対し125.2%、参加者数は105.8%と、活動指標、成果指標とも目標を達成しており、多くの県民やアーティストに文化芸術に触れる機会を提供することができた。 ・音楽アウトリーチを普及するための事業を今回より財団法人文化振興財団の協力により実施するなど、体験参加型事業の浸透を図っており、施策目的である「子どものころから一人ひとりの創造性をはぐくむ環境づくり」に力を入れている。							
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的	・今年度は、国の事業を活用したことにより、主催事業の会場数や参加者数も目標値を大きく超えており、効率的に実施されていると判断する。							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	・県文化振興ビジョン(平成18年度～平成27年度)に基づき、「子どものころから一人ひとりの創造性をはぐくむ環境づくり」等を目指して長期的な視点から継続的に取り組む必要がある。							
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・体験参加型事業を未実施の市町村があり、県内全体への更なる普及が必要。 ・県民運動としての事業とするため、市町村や文化芸術団体等と協力・連携を更に強化していく必要がある。 ・県で実施した体験参加型事業に参加したアーティスト等を、市町村や民間団体等が行う文化芸術行事に繋いでいく工夫が必要。 ・文化芸術に係る取組について周知や啓発を図るため、広報活動の強化やイベント型事業の導入などにも力を入れていくことが必要。										
次年度の対応方針		課題等への対応方針									
・施策目的である「子どものころから一人ひとりの創造性をはぐくむ環境づくり」を目指し、引き続き体験参加型事業に重点を置いた事業展開を図る。 ・また、昨年度に実施した「秋の祭典」「アートフェスティバル」などのイベント型の事業も引き続き実施しながら、文化芸術に係る取組のPRや普及啓発を積極的に行い、身近なところからの参加を働きかける。 ・平成21年度は、事業実施にあたり文化芸術機関との連携に努めたが、引き続き関係機関の協力を得ながら、より効率的・効果的な事業展開に努めていく。											

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	8	施策	23	事業	9
事業名		美術館教育普及事業			担当部局	教育庁 生涯学習課				
事業の状況	施策番号・施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県民の芸術文化活動に関する関心の喚起及び創作活動の推進を図るため、ワークショップ、美術探検、オープンアトリエ等の通常活動をはじめ、講座や公演会などの特別活動を展開する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・通常活動 ワークショップ、美術探検、 オープンアトリエ等 ・特別活動 公開講座・公開制作、移動 美術館、ハイビジョンギャラ リー、公演会、美術館講座等	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	教育普及活動事業数 (回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をど のような状態 にしたいのか)	・芸術の鑑賞や創作活動に関 心をもち、芸術文化活動に積 極的に参加できるようにする。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	教育普及事業参加者数 (人) (過去7年間の実績から 勘案して算定)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	13	13	13		
					実績値	13	13	13		
	事業に関す る社会経済 情勢等	・消費生活が困窮し、美術鑑賞への経済的余裕が減少しがちな反面、精神的な安らぎを求める傾向もみられる。			単位当たり 事業費(千円)	@457.1	@324.8	@284.6		
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度			
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				目標値	30,000	30,000	30,000			
				実績値	29,589	31,449	31,204			

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・広く芸術諸分野の活動と連携しながら、県民が鑑賞、創作、研究等のさまざまな美術文化活動に積極的に参加できる機会を提供するとともに、その体験を通じて相互交流の場を設けることは、美術を愛好する県民の育成に寄与し、芸術文化にふれる機会の充実を図るうえで事業である。 ・学校教育及び社会教育の充実を図る上で、県が関与することが必要である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・創設当時から教育普及部をもつ先駆的な美術館として知られており、その普及活動の成果は文化庁長官表彰を受けている。 ・本年は、施設改修で休館中に開催した「まちなか美術講座」が好評を博し、青年層にも美術文化への興味関心の高揚を図ることができた。 ・常に美術館を活用しているリピーターも少なくないが、特筆すべきは幼児の表現活動の支援として、幼児美術教育の利用者はたいへん多い。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・毎年、経費の削減に取り組んできており、多種多様な事業について、年間をとおして1つの事業について単価311千円で実施することができ、事業は効率的に行われている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・予算を上乗せしての拡充は難しいが、美術館から離れた教育普及事業や他の団体や企業と連携した事業の試み、さらには地域の特色を生かした活動など、新たな展開を検討していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・美術館内での通常活動については、やや利用者が固定化してきている。 ・美術館探検については、小・中学校の希望が多く、調整に苦慮しており、学校現場に出前する企画の導入を検討する必要がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・新しい利用者の拡大のために、広報活動の充実と、通常活動の実施方法の検討を行う。(コンビニ協定によるチラシ設置) ・他の団体や企業との連携を模索しながら、地域とのつながりを深め、利用者の拡大に努める。 ・広報課との連携で、県政たよりの100円割引券発行による集客数の向上を図る。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)